

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年8月12日

東

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1450 URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中尾 安志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401
 本社統括兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,551	61.2	317	6.9	321	5.9	201	6.7
2021年3月期第1四半期	1,582	1.9	296	219.9	303	199.8	188	216.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	46.36	—
2021年3月期第1四半期	43.45	—

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,994	4,683	67.0
2021年3月期	7,009	4,781	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,683百万円 2021年3月期 4,781百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	1.0	1,268	△11.6	1,283	△12.1	866	△11.8	199.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「1 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,349,800株	2021年3月期	4,349,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	313株	2021年3月期	170株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	4,349,487株	2021年3月期1Q	4,349,630株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延が世界的に猛威を振るい、依然として厳しい状況が続いております。その中で新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種による収束が期待されているものの、新たな脅威と成り得る変異ウイルスの発生に伴う緊急事態宣言の再発令もあり、また、その中で行われる東京オリンピック・パラリンピック開催による影響等も懸念され、国内景気や企業収益に与える影響については依然として不透明な状況であります。

当社が属する建設業界においても一部で建設工事の中断や延期、新規現場の着工の後ろ倒し等が発生するなど、先行きに不透明感が増して来ております。更に建設技能労働者の需給は依然として逼迫しており、コスト面でも不安の残る状況となっております。そのような中で当社が專業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、再開発案件の活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、当期が計画の2期目となり、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、中期計画の最終着地人員（特に施工管理者60名体制の構築）の当期確保を図ると共に、“営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“ERPシステムの本格運用による事務の効率化”及び“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策として、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指しております。

*BIM (Building Information Modeling: コンピューター上に作成した三次元の建物のデータベースに建築物のデータベースを追加して行き、あらゆる工程で情報活用する為のソリューション)

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,551,423千円（前第1四半期累計期間比61.2%増）、営業利益は317,225千円（同6.9%増）、経常利益は321,123千円（同5.9%増）、四半期純利益は201,660千円（同6.7%増）となりました。売上面では豊富な手持ち工事が順調に消化できた事により、また利益面では、前第1四半期累計期間に好採算工事の出来高計上があったため、売上の増加率ほどの利益の増加とはならなかったものの、売上・利益共に前第1四半期累計期間比で増収・増益となっております。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて9,028千円減少し、5,807,282千円になりました。主な要因は、現金及び預金の減少631,231千円が生じた一方で、完成工事未収入金の増加477,367千円、電子記録債権の増加54,840千円及び未成工事支出金の増加12,476千円が生じたこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて6,425千円減少し、1,186,725千円になりました。主な要因は、繰延税金資産の減少8,799千円及び投資有価証券の減少3,569千円が生じた一方で、車両運搬具の増加6,413千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて77,378千円増加し、2,220,273千円になりました。主な要因は、短期借入金の増加300,000千円、工事未払金の増加35,345千円、預り金の増加32,242千円、未成工事受入金の増加21,070千円及び賞与引当金の増加10,652千円が生じた一方で、未払法人税等の減少268,087千円及び未払消費税等の減少48,754千円が生じたこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて5,414千円増加し、90,393千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加3,673千円及び退職給付引当金の増加1,741千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて98,246千円減少し、4,683,340千円になりました。主な要因は、利益剰余金の減少94,104千円及びその他有価証券評価差額金の減少4,142千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の減少94,104千円は、四半期純利益の計上による増加201,660千円並びに配当金の支払による減少295,765千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,072	1,079,840
受取手形	12,506	17,000
電子記録債権	70,160	125,001
完成工事未収入金	3,800,225	4,277,592
未成工事支出金	43,928	56,404
前払費用	24,744	32,678
その他	153,672	218,763
流動資産合計	5,816,310	5,807,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,166	310,694
構築物（純額）	4,992	4,842
車両運搬具（純額）	532	6,946
工具、器具及び備品（純額）	18,124	17,673
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	928,870	935,211
無形固定資産		
ソフトウェア	10,869	10,199
ソフトウェア仮勘定	13,405	13,405
その他	434	434
無形固定資産合計	24,708	24,038
投資その他の資産		
投資有価証券	181,391	177,822
繰延税金資産	32,151	23,352
その他	27,678	27,949
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	239,571	227,474
固定資産合計	1,193,150	1,186,725
資産合計	7,009,460	6,994,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,211,147	1,246,493
短期借入金	300,000	600,000
未払費用	54,919	54,247
未払法人税等	383,164	115,077
未払消費税等	103,488	54,734
未成工事受入金	18,756	39,826
預り金	15,110	47,352
賞与引当金	21,988	32,640
その他	34,319	29,901
流動負債合計	2,142,894	2,220,273
固定負債		
退職給付引当金	30,611	32,353
役員退職慰労引当金	47,979	51,652
その他	6,387	6,387
固定負債合計	84,978	90,393
負債合計	2,227,872	2,310,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	4,179,863	4,085,758
自己株式	△616	△616
株主資本合計	4,725,559	4,631,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,028	51,886
評価・換算差額等合計	56,028	51,886
純資産合計	4,781,587	4,683,340
負債純資産合計	7,009,460	6,994,007

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,582,399	2,551,423
売上原価	1,124,155	2,053,430
売上総利益	458,244	497,992
販売費及び一般管理費	161,531	180,766
営業利益	296,712	317,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,304	1,612
受取賃貸料	5,174	3,557
その他	367	316
営業外収益合計	7,847	5,486
営業外費用		
支払利息	917	340
賃貸収入原価	373	248
支払補償費	—	1,000
営業外費用合計	1,291	1,589
経常利益	303,268	321,123
税引前四半期純利益	303,268	321,123
法人税、住民税及び事業税	113,608	108,835
法人税等調整額	686	10,627
法人税等合計	114,295	119,462
四半期純利益	188,973	201,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については原価回収基準を適用しております。期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間において当該変更による税引前四半期純利益は、8,272千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。